

11月26日 **チェルノブイリデー**

原発ゼロ！核ごみノー昼休み宣伝行動

チェルノブイリ原発事故から36年目。原発が人間社会と共生できないことは明らか！

チェルノブイリ原発事故から35年7カ月。いまも30キロ圏内は立ち入り禁止。福島第一原発事故から丸10年8カ月。最大約16万人の県民が全国全県に避難を強いられました。今も約8万人が“ふるさと”に戻れないままです。原発が人間社会と共生できないことは明らかです。

8年たっても再稼働審査に「合格」の見通しが立たない泊原発～再稼働せず即時廃炉に！

泊原発は規制委員会の審査開始から丸8年4カ月余。規制委員会は、7月の審査会合で敷地内断層は活断層でないと判断しましたが、基準地震動や基準津波、火山対策、防潮堤の液状化対策など、まだ多くの審査があり「適合」の見通しは立っていません。この間、安全対策の工事費にすでに2000億円前半もかかっており、さらに膨れ上がります。そのうえ、停止中の8年間の泊原発の維持費に、毎年平均約700億円もかかっています。原発ほど金のかかる電源はありません。

泊原発停止から9年半余、北海道で電力不足はありません。気候変動対策が待ったなしの今、原発も石炭火発も全廃し、泊原発は再稼働せず即時廃炉にさせ再生可能エネへの転換を求めましょう。

寿都町民の44%が核ごみ文献調査撤回を支持！寿都も神恵内も文献調査の撤回を！

10月の寿都町長選挙では、現職町長が、「核ごみ問題は争点ではない」「交付金で人口減対策や産業対策を進めるかどうか」と争点そらしに躍起となりました。しかし、文献調査撤回を掲げた新人候補が44.2%の得票を獲得、大善戦しました。現職町長も「核のごみ問題では信任を得たとは思っていない」と言わざるを得ませんでした。民意分断は深刻です。核ごみの文献調査は撤回し、住民合意の町づくりに立ち戻るべきです。周辺町村でも核ごみ文献調査応募・受諾に反対の声が上がり、持ち込み拒否条例制定などの動きが全道に広がっています。食と農、観光が基幹産業の北海道には、いわゆる「核抜き道条例」があり、全道どの市町村にも核ごみ持ち込みは認められません。道内の全市町村が、「核抜き」道条例を遵守し、次世代に安心安全なふるさと北海道を引き継いでもらいましょう。

岸田自公政権を包囲し、原発ノー、核ごみ持ち込みノーの北海道を実現しましょう

秋の総選挙では残念ながら政権交代は実現できませんでした。安倍・菅政治直系の岸田自公政権は、原発も核ごみの深地層処分方針も石炭火発も推進する態度です。イギリスで行われたCOP26では、日本政府にふたたび化石賞が贈られました。世界の流れに逆行し、地球温暖化に背を向け原発も石炭火発も推進する岸田自公政権を、世論と運動で包囲し、原発のない脱炭素社会を実現する政治への転換を迫りましょう。



～ 加盟団体、会員の皆さん ご参加をお願いします ～

◇日時 2021年11月26日(金)12時15分～同45分

◇場所 JR札幌駅北口駅前広場(西側)

◇主な行動 原発ゼロ基本法制定署名、泊原発の再稼働認めない署名など訴えます

主催：原発問題全道連絡会・国民大運動北海道実行委員会

(〒060-0909 札幌市東区北9条東1丁目2-22 道労連内 TEL: 011-777-1060, Fax: 777-1061)